

第7回 公共事業評価手法に関する検討会 議事概要

○日時：平成20年6月19日（木）13：30～15：30

○場所：ホテル ルポール麹町 ルビーの間

○出席委員

上田 孝行 東京大学大学院工学系研究科教授

大野 栄治 名城大学都市情報学部教授

林山 泰久 東北大学大学院経済学研究科教授

*山内 弘隆 一橋大学大学院商学研究科科長

吉田 雄一郎 政策研究大学院大学准教授

※50音順、敬称略、*は座長

○議題

- (1) CVMについて
- (2) 不確実性について
- (3) その他の検討項目について

○主な意見（以下は、委員発言を事務局の責任において取りまとめたものである）

（１）CVMについて

- ・ CVM以外の複数の手法（旅行費用法など）の内容をどこまで具体的に指針に含めるのか。個人的には、CVMは、他の手法を十分に検討したが適用が困難な場合の最後の手段であると考えており、CVMの適切な適用を促すのに役立つような指針にしてほしい。（上田委員）
- ・ 事業箇所への来訪者に対する調査と事業箇所周辺の居住者に対する調査があるが、調査の対象者に世帯主ではない人などを含めてよいか、といったことについても、指針として示したほうがよい。（林山委員）
- ・ 母集団の代表性を見るために、金額以外の調査項目を集計して、サンプルが調査対象を代表していることを確認する方法がある。（林山委員）
- ・ プレテストのところにも、支払提示額の最大値の設定するために支払意思額の範囲を把握する必要があることを書いた方がよいだろう。（大野委員）
- ・ 理論的には、便益計測における支払意思額の算出には平均値を用いることが基本である。ただし、支払意思額を安全側に推定するため、便宜的に中央値を用いることもある。（大野委員）
- ・ 中央値と平均値の両方を併記するという方法はあるが、平均値には「異常値によって値が不安定化しやすい」という課題があるため、裾切りを行うことが考えられる。（林山委員）
- ・ 支払意思額の利用方法により、中央値と平均値のどちらがよいかが決まる。教科書的には、便益は小さめに見積もり費用は大きめに見積もるのが基本である。便益を適切に推定するため、中央値も合わせて確認するという方法もありうる。ただし、中央値が意味を持つのは住民投票によって意思決定する場合であり、便益計測においては平均値の方が適切である。（上田委員）

(2) 不確実性について

- 災害とリスクプレミアムについてはかつても議論したが、評価対象によって便益が大きくばらついたり極めて過小に計測されたりするため、現段階では、便益として計上することには課題がある。「不確実性」と一括りにせずに、適切に分類していくことが必要である。ただし、今後も引き続き検討を行うとよいだろう。(上田委員)
- 出来る限り便益を計上できるように検討するとよいだろう。カタストロフリスクは扱づらいことは確かである。投資理論における確実性等価の概念も確認したほうがよい。(林山委員)
- 理論的には支払意思額は各個人の効用関数の形状に依存する。また、所得水準の高低などにより各個人の効用関数の曲率、したがって危険回避度が異なる可能性を鑑みれば、損害保険のマークアップ率に幅があることは納得できる。(吉田委員)
- 理論的には所得水準の高低によって支払意思額が異なると考えられるが、その点を考慮することは現実的に難しいと考えられる。(山内座長)
- バイアスに留意しながら、計測が比較的容易な対象と困難な対象を区別・整理し、計測が容易な対象から検討していくとよいだろう。(山内座長)
- 災害の規模と頻度が高まっており、リスクプレミアムは重要な検討項目である。土木学会で本格的な検討を始める考えもあり、適宜、その検討を参考にするとよいだろう。(上田委員)
- 安心・安全は重要なテーマであり、今後、新たに得られる情報を踏まえて、理論的な正しさやバイアスに留意しつつ検討していくとよいだろう。(山内座長)

(3) その他の検討項目

- 我が国における公共事業評価の信頼性をより一層向上させるため、諸外国における評価手法の各項目について、適切に調査を実施して欲しい。(山内座長)

以上